

大分市過疎地域持続的発展計画

(令和3年度～令和8年度)

令和3年9月

大分県大分市

3 産業の振興

【佐賀関地域】

(1) 現況と問題点

ア 農業

農業は、別府湾に面した河川流域の平野で栽培される米と、臼杵湾に面した温暖な気候の傾斜地で栽培される温州みかん、ポンカン、甘夏などの柑橘類が主要な作物です。

しかし、柑橘類は農産物の自由化や産地間競争の激化などにより価格が低迷しているため、生産力の維持は困難になっており、消費者ニーズに合った収益性の高い品目への転換が課題となっています。

また、農業経営は 30 アール未満の自給的農家が多数を占め、農業従事者の高齢化や担い手不足等により遊休農地が増加していることから、農地の集約化やコストの低減など経営の合理化を進める必要があります。

経営耕地規模別農家数の推移

(単位：戸)

区分	総農家数	自給的農家		販売農家							
		例外規定	0.3ha未満	例外規定	0.3ha 〵 0.5ha	0.5ha 〵 1.0ha	1.0ha 〵 1.5ha	1.5ha 〵 2.0ha	2.0ha 〵 2.5ha	2.5ha 〵 3.0ha	3.0ha以上
平成2年	823	---	477	7	218	95	18	3	---	---	5
平成7年	681	---	421	2	154	84	13	4	1	---	2
平成12年	526	---	332	---	107	77	4	2	3	---	1
平成17年	409	---	260	---	83	49	12	1	2		2
平成22年	364	---	239	3	62	47	6	5	1		1
平成27年	286	---	182	---	49	39	7	3	1		3

(農林業センサス)

イ 林業

森林面積は 3,117ha で、地域の総面積の 62.9%を占めていますが、森林所有者のほとんどは農業との兼業であり、小規模な経営となっています。

森林所有者の高齢化や就業構造の変化などにより、労働力の低下が著しいうえ、木材需要の減少などによる木材価格の低迷が、生産意欲の減退を招き、森林の管理が行き届かない状況にあります。

したがって、森林の適切な管理と資源の充実、確保が求められており、森林の多面的機能の維持とあわせ、森林の保護、育成が必要となっています。

また、イノシシやアナグマ等の有害鳥獣による農林水産物の被害が拡大していることから、対策の強化が必要となっています。

ウ 水産業

漁業は5トン未満の小型漁船による沿岸漁業が主流であり、潮流の激しい「速吸の瀬戸」を主要漁場とする「一本釣り漁法」によるアジ、サバ、タイ、ブリ、イサキ、タチウオ、さらに別府湾の海域では、マダコ、カレイ、タイなどが主な漁獲物で、特に「関あじ・関さば」は、ブランド品としての地位を確立しています。しかし、近年、水産資源の減少や漁業後継者不足・就業者の高齢化が深刻な課題となっています。

漁協組合員数

(単位：人)

	佐賀関支店			神崎取次店			両支店計		
	正組合員	准組合員	計	正組合員	准組合員	計	正組合員	准組合員	計
平成2年	558	484	1,042	55	96	151	613	580	1,193
平成7年	533	505	1,038	48	98	146	581	603	1,184
平成12年	444	465	909	36	64	100	480	529	1,009
平成17年	409	382	791	26	68	94	435	450	885
平成21年	346	315	661	21	66	87	367	381	748
平成26年	293	289	582	17	72	89	310	361	671
令和2年	228	213	441	13	75	88	241	288	529

(漁協資料)

エ 商工業

商業は、狭隘な商業圏内で地元消費者に依存する小規模経営が主体ですが、人口の減少、消費者ニーズの多様化、地域外の大型店への消費者の流出などにより年間販売額は減少傾向にあります。そのため、商店街の環境整備などにより商業振興を図ってきましたが、依然厳しい経営環境が続いています。

工業は、JX 金属製錬(株)佐賀関製錬所とその関連企業等で構成され、地域経済の発展に大きな役割を果たしてきました。

しかし、近年は経済環境等が大きく変化し、特に若者の雇用の場の確保が課題となっています。

オ 観光

日豊海岸国定公園の関埼灯台から一尺屋にかけての変化に富んだ海岸線、瀬戸内海国立公園の高島、本神崎や大志生木の海岸など、海の自然に恵まれた観光資源を有していますが、その活用形態はキャンプ、釣り、海水浴等夏季に限定されることが多い状況です。

そのため、年間を通して観光客に訪れてもらえるよう、「関あじ・関さば」を中心としたグルメ観光や、坂本龍馬・勝海舟の足跡をたどる街歩きガイド等のさらなる充実が求められます。

(2) その対策

ア 農 業

高収益で生産性の高い作物の導入や、柑橘類では消費者ニーズに合った優良品種への転換により、農業経営の安定化を目指します。

また、担い手不足の解消、コストの低減及び農地保全を目的とした農作業の受託等を行う集落営農組織や今後の農業経営を担う経営感覚を持った企業的農家の育成に努めます。

イ 林 業

森林所有者が森林施業の集約化に取り組むよう啓発するとともに、計画的な造林、間伐等の促進に努めます。

また、森林の多面的機能の維持を図るとともに、住民の交流や安らぎの場としての整備に努めます。

さらに、イノシシやアナグマ等の有害鳥獣による被害の予防や捕獲を強化することで、農林水産物の被害拡大を防止します。

ウ 水産業

沿岸海域の藻場造成、魚介類の種苗放流、魚礁の設置等による計画的な漁場の造成を推進し、つくり育てる漁業を目指します。

本地域の伝統的な漁法を継承し、将来を担う経営後継者の確保・育成に努めるとともに、資源の保護育成と適正な漁獲を図るため、資源管理型漁業を推進し、密漁や乱獲の監視体制の強化に努めます。

また、防波堤、消波堤などの設置、泊地の改良などを行い、漁港整備を推進します。

さらに、漁港海岸の整備を推進し、快適な漁業集落の形成を目指します。

エ 商工業

恵まれた自然景観や水産資源を生かし、観光との連携による物産販売、食品加工業など、地域産業の活性化に努めるとともに、商工会や商工会議所等と連携して、就労機会の拡大と雇用の確保に努めます。

また、観光客の増加を促す取組を進め、商店街の活性化に努めます。

オ 観 光

観光客が年間を通して何度も訪れたいくなるよう、豊富な自然や歴史を生かした観光資源の活用を行いながら、魅力ある観光基盤の形成に努めます。

また、海水浴や釣りなどの観光資源や新たな観光資源の発掘と「関あじ・関さば」

などの特産品、関埼灯台や関崎海星館を生かし、各地を周遊してもらうよう積極的に情報発信し、都市住民との観光交流の拡大を目指します。

カ 大分都市広域圏

大分県内の7市1町で構成する大分都市広域圏の基本連携項目のうち「中堅企業及び中小企業の経営強化、創業促進等を核とした戦略産業の育成」「企業誘致の促進」「地域資源を活用した地域経済の裾野拡大」「戦略的な観光施策」「雇用対策」「農林水産物の生産振興」「有害鳥獣の広域防除」「農林水産物の消費拡大」に掲げる連携効果に資する取組を実施することにより本計画に記載する産業の振興をより効果的に進めます。

(3) 事業計画（令和3年度～令和8年度）

持続的発展施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	備考
2 産業の振興	(3) 経営近代化施設 水産業	水産環境整備事業【増殖礁】(県営事業負担金)	大分県	
	(2) 漁港施設	漁港海岸保全施設整備事業(上浦漁港海岸)	大分市	
		漁港海岸保全施設整備事業(志生木漁港海岸)	大分市	
		漁港整備事業(漁港施設機能強化事業)	大分市	
		漁港整備事業(漁港施設機能保全事業)	大分市	
		漁港海岸保全施設整備事業(老朽化対策事業)	大分市	
		県営漁港整備事業(水産流通基盤整備事業)	大分県	
		県営漁港整備事業(漁港施設機能保全事業)	大分県	
		県営漁港整備事業(漁港施設機能増進事業)	大分県	
		沿岸漁業振興特別対策事業【補助金】	大分市	
	(9) 観光又はレクリエーション	関崎遊歩道整備事業	大分市	
		高島キャンプ場整備振興事業	大分市	
	(10) 過疎地域持続的発展特別事業 第1次産業	中山間地域等直接支払事業	大分市	
	商工業・6次産業化	「おおいの幸」ブランド化支援事業補助金	大分市	
	その他	都市・農山漁村交流活動支援事業	大分市	
		有害鳥獣対策事業	大分市	
		鳥獣被害防護柵現物支給事業	大分市	
		鳥獣被害自衛対策支援事業(免許取得・わな購入費補助)	大分市	
		(11) その他	漁業協同組合単独水産振興事業(佐賀関地区)	大分県漁協
	豊後水道(北部地域)広域栽培漁業推進事業金事業(神崎地区)		大分県漁協公社	
豊後水道(北部地域)広域栽培漁業推進事業金事業(佐賀関地区)	大分県漁協公社			
産卵たこつぼ設置事業	大分県漁協			
磯根資源増殖推進事業	大分県漁協			
漁業新規就業者育成支援事業	大分県漁協 新規就業者			
	公有林整備事業(城山森林公園下刈)	大分市		

(4) 産業振興促進事項

企業の経営基盤の強化や製品の供給体制の充実など、地域の発展を支える各種産業の機能強化を図り、県外転出の女性やUIJターンによる転職者を含むあらゆる労働者が、さまざまな分野で働けるよう魅力ある仕事づくりを進めます。

また、関係機関との連携を強化し、住む人や訪れる人たちにとっての新たな魅力を創出することで、にぎわいと活力に満ちたまちづくりを進めるとともに、ICT を快適に活用できるよう、情報基盤の整備・充実を図ります。

ア 産業振興促進区域及び振興すべき業種

産業振興促進区域	業種	計画期間	備考
佐賀県地域全域	製造業、情報サービス業等、農林水産物等販売業、旅館業	令和3年4月1日～ 令和9年3月31日	

イ 当該業種の振興を促進するために行う事業の内容
上記「(2) その対策」と「(3) 事業計画」のとおり

(5) 公共施設等総合管理計画との整合

漁港施設については、原則として今後の新規整備は行わず、「漁港ストックマネジメント」により機能維持を図ります。また、今後の登録漁船数などの利用状況を踏まえ、改修工事の優先順位を検討します。

【野津原地域】

(1) 現況と問題点

ア 農 業

米を中心に畜産、しいたけ、施設野菜、果樹等を組み合わせた複合経営が主流です。農業を取り巻く環境は、農業従事者の高齢化や担い手不足、米価の低迷、輸入野菜の増加等厳しい状況にあり、農家数も減少傾向にあります。

また、家族や個人経営での農業形態による機械設備の過剰投資、農地の集約化が困難なことなど生産活動の非効率性が問題となっています。

経営耕地規模別農家数の推移

(単位：戸)

区分	総農家数	自給的農家		販売農家							
		例外規定	0.3ha未満	例外規定	0.3ha ＼ 0.5ha	0.5ha ＼ 1.0ha	1.0ha ＼ 1.5ha	1.5ha ＼ 2.0ha	2.0ha ＼ 2.5ha	2.5ha ＼ 3.0ha	3.0ha以上
平成2年	907	---	148	8	129	338	188	60	23	5	8
平成7年	828	1	129	7	159	286	160	50	24	6	6
平成12年	749	---	167	1	138	268	118	39	7	4	7
平成17年	685	---	194	2	119	226	92	25	17		10
平成22年	621	---	184	6	116	186	90	25	13		11
平成27年	570	---	193	---	99	150	78	19	11		12

(農林業センサス)

イ 林 業

森林面積は6,995haで、総面積の77%を占めています。木材価格の低迷により森林経営は非常に厳しく、また、森林所有者の高齢化や後継者不足等により森林整備が不十分な状況です。

このことから、森林の多面的機能の維持や木材の安定供給を図るための取組として、森林組合等と連携した持続可能な森林整備の体制づくりが必要となっています。

また、イノシシやアナグマ等の有害鳥獣による農林水産物の被害が拡大していることから、対策の強化が急務となっています。

ウ 商工業

商業は、小規模経営の小売業が大半で、地域内の消費者の購買力に依存して営まれてきましたが、消費者ニーズの多様化により、消費者は地域外の商業集積地に流出している状況です。

また、工業は、企業誘致等により乳製品製造企業や半導体関連企業が立地し、本地域経済の発展に大きな役割を果たしています。しかし、雇用の場は十分とはいえず、若年労働者が流出しており、就労機会の拡大が課題です。

エ 観 光

平成 16 年 9 月の「香りの森博物館」閉館により、観光を取り巻く状況は厳しくなっていますが、今市石畳など歴史を感じることができる名所が数多く存在しており、ボランティアガイドによる街並み案内も行われています。令和元年に完成したななせダムとともに、観光資源の効果的な活用が求められます。

(2) その対策

ア 農 業

高地の気候条件を生かしたうまい米づくりや肉用牛及び施設野菜の生産を推進するとともに、都市近郊型農業を推進するなど、農地の高度利用と農業所得の向上を目指します。また、畜産業については、省力化や生産コストの軽減を図るため、放牧地や簡易畜舎等の整備、粗飼料の確保やヘルパー事業等を推進します。

さらに担い手不足の解消、コストの低減及び農地保全を目的とした農作業の受託等を行う集落営農組織や今後の農業経営を担う経営感覚を持った企業的農家の育成に努めます。

イ 林 業

森林整備の基盤となる林道等の路網整備を推進するとともに、小規模分散化した森林を集約化し低コスト作業を構築することで、林業生産性の向上を図り、本地域の豊富な森林資源の有効活用を促進します。

また、森林所有者の高齢化が進むなか、森林組合等による施業受託体制の整備を促進することで、持続可能な森林整備を図ります。

さらに、イノシシやアナグマ等の有害鳥獣による被害の予防や捕獲を強化することで、農林水産物の被害拡大を防止します。

ウ 商工業

個々の商店経営者の意識の向上など経営努力と商工会活動の充実を促すとともに、地域の特性を生かし産業の振興を目指します。

また、就労機会の拡大と雇用の確保を目指し、地域の生活環境に配慮した企業立地を積極的に進めます。

エ 観 光

恵まれた自然景観や歴史を感じる街並み、さまざまな特産品などに加えて、令和元年に完成したななせダムや道の駅のつはるを観光資源として活用し、地域の活性化につながる魅力ある観光振興に努めます。

オ 大分都市広域圏

大分県内の7市1町で構成する大分都市広域圏の基本連携項目のうち「中堅企業及び中小企業の経営強化、創業促進等を核とした戦略産業の育成」「企業誘致の促進」「地域資源を活用した地域経済の裾野拡大」「戦略的な観光施策」「雇用対策」「農林水産物の生産振興」「有害鳥獣の広域防除」「農林水産物の消費拡大」に掲げる連携効果に資する取組を実施することにより本計画に記載する産業の振興をより効果的に進めます。

(3) 事業計画（令和3年度～令和8年度）

持続的発展施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	備考
2 産業の振興	(1) 基盤整備 農業	中山間地域総合整備事業	大分県	
	(9) 観光又はレクリエーション	今市石畳憩いの場整備事業（野津原地区観光周遊ルート整備）	大分市	
	(10) 過疎地域持続的発展 特別事業 第1次産業	中山間地域等直接支払事業	大分市	
		おおいた農業塾開催事業	大分市	
		森林整備対策事業	大分市	
	商工業・6次産業化	「おおいたの幸」ブランド化支援事業補助金	大分市	
	その他	都市・農山漁村交流活動支援事業	大分市	
		有害鳥獣対策事業	大分市	
		鳥獣被害防護柵現物支給事業	大分市	
		鳥獣被害自衛対策支援事業（免許取得・わな購入費補助）	大分市	
	(11) その他	公有林整備事業（合併記念の森下刈）	大分市	

(4) 産業振興促進事項

企業の経営基盤の強化や製品の供給体制の充実など、地域の発展を支える各種産業の機能強化を図り、県外転出の女性やUIJターンによる転職者を含むあらゆる労働者が、さまざまな分野で働けるよう魅力ある仕事づくりを進めます。

また、関係機関との連携を強化し、住む人や訪れる人たちにとっての新たな魅力を創出することで、にぎわいと活力に満ちたまちづくりを進めるとともに、ICT を快適に活用できるよう、情報基盤の整備・充実を図ります。

ア 産業振興促進区域及び振興すべき業種

産業振興促進区域	業種	計画期間	備考
野津原地域全域	製造業、情報サービス業等、農林水産物等販売業、旅館業	令和3年4月1日～ 令和9年3月31日	

イ 当該業種の振興を促進するために行う事業の内容

上記「(2) その対策」と「(3) 事業計画」のとおり

(5) 公共施設等総合管理計画との整合

交流施設の整備については、地域活性化の視点から、魅力の発信等、さらなる利用者数の増加に向けた取組を進めるとともに、運営の効率化、収益性の向上を図ります